

## ワーキングペーパーリスト

- No. 1 米地文夫・平塚明：遊牧民と狩猟民と農耕民の会おうところ  
——'98・'99中国“熱河山地”自然環境調査ノート—— (2000年1月1日)
- No. 2 土井時久：岩手山火山活動の観光入込みへの影響 (2000年3月31日)  
(2002年3月の増刷時にタイトル「火山活動情報の観光などへの経済的影響」に変更)
- No. 3 土井時久：フードシステムの構造変動要因 (2000年3月31日)
- No. 4 元田良孝・高嶋裕一・堀籠義裕：中山間過疎地域の日常生活における情報通信の利用状況  
——岩泉・田野畑地域におけるアンケート調査結果—— (2000年5月22日)
- No. 5 Naofumi Muraki：Monotonic Convolution and Monotonic Lévy-Hinčin Formula  
(2000年11月13日)
- No. 6 野崎道哉：費用便益分析の理論と応用——公共プロジェクトの経済評価—— (2001年10月)
- No. 7 平塚明・豊島正幸・幸丸政明・由井正敏・佐野嘉彦・信夫隆司・山田晴義・米地文夫：  
八幡平地域を対象とした環境調査実習の試み  
——環境政策講座における学生指導の一方法として—— (2001年11月1日)
- No. 8 入試委員会ワーキング・グループ：  
総合政策学部の入試制度のあり方に関する調査・研究中間報告書  
——総合政策学部の将来構想に関する基礎研究（その1）—— (2001年11月)
- No. 9 元田良孝・高嶋裕一・堀籠義裕：  
ヨーロッパの公共交通に関する調査報告書（フィンランド、イギリス） (2001年11月26日)
- No. 10 元田良孝・阿部晃士：全国の火山防災マップ調査 (2002年2月28日)
- No. 11 細谷昂：ブラジル日本移民の生活と意識  
——努力、工夫、そして夢とアイデア—— (2002年7月1日)
- No. 12 今井潤一・渡辺隆裕：戦略的思考を取り入れたリアル・オプション  
——離散2時点モデルによる分析—— (2003年6月18日)
- No. 13 米地文夫・平塚明：ハマナスの分布と名称についての植物地理学的研究 (2003年6月23日)
- No. 14 米地文夫・増子義孝：アジア・ナショナリズムとサウンドスケープおよび楽曲  
——インドネシアと日本の激動期の歌曲を中心に—— (2003年6月30日)
- No. 15 脇田健一：階層化された流域管理システムの構築 (2003年7月20日)
- No. 16 信夫隆司：ウェントのコンストラクティヴィズム (2003年7月22日)
- No. 17 信夫隆司：米国立公文書館調査（2003年12月）報告書（第1報）  
——国務省公電にみる商業捕鯨モラトリアムの原点—— (2003年12月)
- No. 18 信夫隆司：岩手の捕鯨に関する文献解題 (2004年1月)
- No. 19 信夫隆司：国連人間環境会議における商業捕鯨モラトリアム案に対するわが国の対応  
——外務省の公文書を通して—— (2004年5月11日)
- No. 20 元田良孝・高嶋裕一・堀籠義裕：ダイヤモンド型交通システムの実態に関する調査報告書  
——帯広市あいのりタクシー・フレ愛りんバスを中心として—— (2004年8月19日)
- No. 21 野崎道哉：岩手県における民間企業資本ストックの計測 (2004年11月1日)

- No. 22 信夫隆司：キッシンジャーと若泉敬の電話記録  
——米国立公文書館 Kissinger Telcons 紹介—— (2004年11月8日)
- No. 23 信夫隆司：佐藤－ニクソン会談（1969年）関連の若泉敬資料 (2005年8月22日)
- No. 24 高嶋裕一：地域ブランド戦略の政策学的理解 (2005年8月23日)
- No. 25 信夫隆司：佐藤－ニクソン会談（1969年）——資料紹介—— (2005年10月4日)
- No. 26 高嶋裕一：DEA を用いた費用効率性分析における長期と短期の区別 (2006年8月28日)
- No. 27 高嶋裕一・小山隆春・菊地信輝・高橋孝典・鳩岡史朗：「格差社会」と公共政策  
——格差社会論の鳥瞰と岩手県における格差の分析—— (2006年10月23日)
- No. 28 山田佳奈・倉原宗孝・窪幸治：少子高齢社会における地域生活の現状と課題  
——「情報」と「共同（ネットワーク）」を中心概念として—— (2006年11月26日)
- No. 29 信夫隆司：日米繊維交渉に関する外務省史料集成 第1集（1969年8月～9月） (2007年4月17日)
- No. 30 岩手県立大学 地域貢献研究会：  
地域貢献活動を通じた複合領域研究を推進するための方策に関する理論的・実証的研究  
——岩手県立大学の事例に基づくデータベース構築の試み—— (2007年4月30日)
- No. 31 信夫隆司：日米繊維交渉に関する外務省史料集成 第2集（1969年10月～11月） (2007年5月25日)
- No. 32 信夫隆司：日米繊維交渉に関する外務省史料集成 第3集（1969年12月～1970年1月）  
(2007年5月25日)
- No. 33 信夫隆司：日米繊維交渉に関する外務省史料集成 第4集（1970年2月～3月） (2007年6月5日)
- No. 34 信夫隆司：日米繊維交渉に関する外務省史料集成 第5集（1970年5月～6月） (2007年6月5日)
- No. 35 信夫隆司：日米繊維交渉に関する外務省史料集成 第6集（1970年8月～10月） (2007年6月12日)
- No. 36 信夫隆司：日米繊維交渉に関する外務省史料集成 第7集（1970年11月） (2007年7月13日)
- No. 37 信夫隆司：日米繊維交渉に関する外務省史料集成 第8集（1970年12月） (2007年7月13日)
- No. 38 高嶋裕一：「大学モデル」の諸類型と地域貢献の理論  
——大学の公益性に着目して—— (2007年7月14日)
- No. 39 Nobuo koida : The law of Iterated Choquet Expectation (2007年12月5日)
- No. 40 堀籠義裕：地方政府における新政策導入要因の分析手法に関する考察 (2007年12月25日)
- No. 41 栗田但馬：人口小規模町村にとって「平成の大合併」とは何か  
——地方財政からみた合併効果の検証に関する問題提起—— (2008年4月14日)
- No. 42 高嶋裕一・古山淳夫・緑川晋也・高橋敬子：公益事業とCSR  
——公益事業において何故CSRが論じられるのか—— (2008年5月8日)
- No. 43 岩手県立大学 地域貢献研究会：地域貢献研究会年報2007 (2008年8月25日)
- No. 44 和川央：主観的満足度に関する一考察  
——政府による「豊かさ」論の変遷—— (2008年10月14日)
- No. 45 土井時久・今井敏信：北海道における薄荷生産の変遷とその経済的意義 (2008年11月1日)
- No. 46 高嶋裕一・長澤忠輝：人口流出率の予測について  
——岩手県のデータによる実証分析事例—— (2008年11月2日)
- No. 47 栗田但馬・岩手県立大学総合政策学部「農山漁村地域の再生・発展に関する総合政策的研究」ゼミナール：  
全国町村の社会経済調査シリーズNo.3 岩手県西和賀町社会経済調査報告書 (2009年3月11日)
- No. 48 Nobuo Koida : Dual Risk Aversion (2009年4月6日)

- No. 49 栗田但馬：地方財政改革論の到達点と課題  
——金澤史男先生の所説を中心に—— (2009年6月30日)
- No. 50 山本克彦・宮城好郎・高嶋裕一：いわて子どもの森に関する事後評価研究報告書 (2009年7月6日)
- No. 51 土井時久：北海道における戦後緊急開拓、牧野解放と乳牛飼養 (2009年9月19日)
- No. 52 栗田但馬・岩手県立大学総合政策学部「農山漁村地域の再生・発展に関する総合政策的研究」ゼミナール：  
全国町村の社会経済調査シリーズNo.4 岩手県大槌町社会経済調査報告書 (2010年2月22日)
- No. 53 高嶋裕一・和川央：多くの変数を含むデータの解析について  
——岩手県県民意識調査の分析事例—— (2010年4月2日)
- No. 54 高嶋裕一・和川央：構造方程式モデルを用いた満足度の構造分析  
——岩手県県民意識調査の分析事例—— (2010年4月19日)
- No. 55 岩手県立大学総合政策学部教務委員会：総合政策学部生のカリキュラムに対する意識  
——分析と提言—— (2010年5月2日)
- No. 56 高嶋裕一：携帯電話の「ガラパゴス現象」について考える  
——携帯電話サービスの普及モデル—— (2010年5月15日)
- No. 57 高嶋裕一：政策評価事務作業における行政職員の意識構造に関する分析  
——岩手県の政策評価担当職員を事例として—— (2010年5月25日)
- No. 58 高嶋裕一・上森貞行・菊池昌彦・渡邊智裕：「高齢者に住みよいまちづくり」の政策分析  
——盛岡市を対象として—— (2010年6月25日)
- No. 59 元田良孝：ノルウェーの自転車政策 (2010年7月1日)
- No. 60 高嶋裕一・上森貞行・菊池昌彦・渡邊智裕：盛岡市まちづくり評価アンケート調査の分析  
——盛岡市民の意識の構造抽出の試み—— (2010年7月23日)
- No. 61 高嶋裕一・和川央：情報量基準を用いた探索的データ解析の方法  
——因子分析プロセスの計算機シミュレーション—— (2010年12月3日)
- No. 62 戸塚眞一・高嶋裕一：学校給食共同調理場と生産者の連携による地産地消の現状と課題  
——岩手県矢巾町・紫波町における事例—— (2011年1月17日)
- No. 63 高嶋裕一・上森貞行・菊池昌彦・戸塚眞一・春山一男・渡邊智裕：エネルギー政策と地方分権  
——「電力自由化」から「緑の分権改革」まで—— (2011年2月7日)
- No. 64 栗田但馬・岩手県立大学総合政策学部「農山漁村地域の再生・発展に関する総合政策的研究」ゼミナール：  
全国町村の社会経済調査シリーズNo.5 岩手県洋野町社会経済調査報告書 (2011年4月12日)
- No. 65 岩手県立大学総合政策学部・就業力育成委員会：大学生の就業力尺度の計測と分析  
——IPU E-MAP の事例—— (2011年5月30日)
- No. 66 元田良孝：プエノスアイレス市の自転車計画 (2011年6月1日)
- No. 67 戸塚眞一・高嶋裕一：公立小中学校における学校給食未納問題  
——構図と論点抽出—— (2011年6月21日)
- No. 68 高嶋裕一・工藤裕介・佐藤孝則：DEA を用いた漁業生産関数の推計  
——東日本大震災復興支援のための基礎的な分析—— (2011年7月5日)
- No. 69 戸塚眞一・高嶋裕一：保護者の学校給食に関する意識の構造  
——岩手県滝沢村の事例—— (2011年7月31日)
- No. 70 田島平伸・上森貞行・渡邊智裕・佐藤博・戸塚眞一・菊池昌彦：地方分権改革の進展に伴う広域連携の在り方について  
——盛岡広域圏の広域連携についての一考察—— (2011年8月1日)

- No. 71 高嶋裕一・及川安・滝田祥子・戸塚眞一：上水道料金とサービスの質に関する住民意識の分析  
——滝沢村営上水道の事例—— (2011年9月6日)
- No. 72 岩手県立大学総合政策学部教務委員会：総合政策学部生のカリキュラムに対する意識の変遷  
——平成23年度調査に関する分析と提言—— (2011年10月12日)
- No. 73 岩手県立大学総合政策学部教務委員会：総合政策学部生のカリキュラムに対する意識の構造  
——平成22年度・平成23年度プールデータを用いた分析と提言—— (2011年10月12日)
- No. 74 岩手県立大学総合政策学部・就業力育成委員会：就業力尺度 IPU E-MAP を用いた学生集団評価  
——就業力育成のための基礎分析として—— (2011年12月19日)
- No. 75 高嶋裕一・和川央：属性情報を含む因果モデル構築の方法  
——岩手県民意識調査を対象として—— (2012年1月23日)
- No. 76 島田直明：2011年東日本大震災の津波被害後の宮古市重茂半島のエゾオグルマ  
*Senecio pseudo-arnica* Less. (キク科) 個体群の現状について (2012年2月20日)
- No. 77 岩手県立大学総合政策学部・就業力育成委員会：就業力尺度 IPU E-MAP を用いた学生集団評価  
——2011年後期の分析—— (2012年2月21日)
- No. 78 Nobuo Koida：A Decision Time Theory (2012年3月30日)
- No. 79 高嶋裕一：震災時の通信行動と地域情報化施策の課題  
——岩手県奥州市市民意識調査の分析—— (2012年4月2日)
- No. 80 戸塚眞一・高嶋裕一：学校給食共同調理場による学校給食費未納問題の現状と課題  
——岩手県矢巾町・滝沢村における事例—— (2012年5月7日)
- No. 81 渋谷晃太郎：岩手県、宮城県北部における藻場・干潟・砂浜の津波等による被災状況について  
(調査報告) (2012年5月22日)
- No. 82 岩手県立大学総合政策学部・就業力育成委員会：就業力尺度 IPU E-MAP を用いた学生集団評価  
——2011年～2012年前期の分析—— (2012年7月25日)
- No. 83 高嶋裕一・新田義修・小井田伸雄：陸前高田商工会・経営動向調査の分析  
——東日本大震災からの経済復興のために—— (2012年8月27日)
- No. 84 高嶋裕一・高瀬和実：時刻目盛り日記式調査票を用いた大学生の生活時間分析  
——岩手県立大学の事例—— (2012年9月4日)
- No. 85 高嶋裕一：SAS VARCLUS プロシジャの R への移植 (2012年9月5日)
- No. 86 高嶋裕一・戸塚眞一：食育に関する住民意識の構造  
——岩手県滝沢村の事例—— (2012年9月10日)
- No. 87 高嶋裕一：震災復興感データの視覚化に関する一考察  
——「いわて復興ウォッチャー調査」データのアナログ時計表示—— (2012年9月24日)
- No. 88 戸塚眞一・高嶋裕一：学校給食費前払い制の現状と課題  
——北海道羅臼町・福島県二本松市における事例—— (2012年9月27日)
- No. 89 高嶋裕一：項目反応理論による就業力尺度の分析  
——IPU E-MAP データを対象として—— (2013年1月8日)
- No. 90 戸塚眞一・高嶋裕一：学校給食費徴収制度改革の方法に関する一考察  
——岩手県滝沢村における学校給食費未納問題に関する事例を中心に—— (2013年2月12日)
- No. 91 伊藤健宏・迫一光：公的介護制度改革と経済厚生  
——人口成長率を内生化したモデルによる考察—— (2013年5月27日)

- No. 92 小船克也・高嶋裕一：小規模市町村における汚水処理事業の現状と課題  
——岩手県二戸市の事例から—— (2013年8月19日)
- No. 93 伊藤健宏・迫一光：所得税と公的介護制度改革  
——環境と経済厚生への影響—— (2013年8月29日)
- No. 94 岩手県立大学総合政策学部 就業力育成委員会：2013年度前期 IPU E-MAP 報告  
(2013年9月30日)
- No. 95 高嶋裕一：共分散選択モデルに対する赤池情報量基準の有限修正 (2014年3月14日)
- No. 96 高嶋裕一・新田義修・小井田伸雄：DEA を用いた養殖漁業復興計画の効率性分析  
——「がんばる養殖復興支援事業」の漁協別計画を対象として—— (2014年3月17日)
- No. 97 堀籠義裕：岩手県における人口減少の背景と今後の見通し  
——2030年までの人口減少の影響予測に関する地域協働研究成果より—— (2014年3月26日)
- No. 98 小船克也・高嶋裕一：浄化槽法第11条に基づく検査の受検率低迷とその要因  
——国会審議において提示された論点を中心に—— (2014年3月27日)
- No. 99 高嶋裕一・和川央：グラフィカルモデリングを用いた政策効果分析システム (2014年5月26日)
- No.100 高嶋裕一：宇野弘蔵・恐慌論の数理モデル表現 (2014年11月10日)
- No.101 小船克也・高嶋裕一：「公営企業の経営に当たっての留意事項について」(総務省通知)の新旧比較  
——下水道事業経営の観点から—— (2014年12月1日)
- No.102 高嶋裕一：岩手県大槌町の地域情報化計画を対象とした震災復興に寄与する情報発信方法に関する  
予備的な検討  
——「大槌町の情報発信に関するアンケート調査」の分析(1)—— (2015年1月20日)
- No.103 近藤信一・野坂美穂：被災地沿岸地域における協業化の成立要件 (2015年3月3日)
- No.104 高嶋裕一：二つの就業力計測テストの比較について  
——PROGとE-mapの比較を例として—— (2015年3月16日)
- No.105 高嶋裕一：就業力計測テストにおけるワーディングの工夫について  
——E-mapの設問見直しへの示唆—— (2015年3月17日)
- No.106 高嶋裕一：岩手県大槌町の地域情報化計画を対象とした震災復興に寄与する情報発信方法に関する  
予備的な検討  
——「大槌町の情報発信に関するアンケート調査」の分析(2)—— (2015年3月18日)
- No.107 高嶋裕一：集団の就業力計測スコアの要因分析について  
——PROGテストを対象とした属性要因分解—— (2015年3月24日)
- No.108 山田佳奈：享保期における盛岡領各郡の植物類産物(資料)  
——盛岡領「公儀御尋之産物 乾」より—— (2015年3月31日)
- No.109 新田義修・高嶋裕一・小井田伸雄：沿岸被災地域の産業復興の視点  
——水産業クラスターの再生に向けて—— (2015年3月31日)
- No.110 小井田伸雄・新田義修・高嶋裕一：水産業クラスター再生に関するリスク分析  
——シナリオ・プランニングを用いて—— (2015年4月7日)
- No.111 小船克也・高嶋裕一：下水道事業に関する経営計画等の策定状況  
——全国と岩手県の事例の比較—— (2015年6月9日)
- No.112 近藤信一：岩手県内企業を取り巻く外部環境調査と本学との教学に関する連携可能性の模索  
(2016年3月7日)

- No.113 岩手県立大学大学院総合政策研究科 将来構想委員会：  
総合政策研究科の将来構想に関する報告書 (2016年3月24日)
- No.114 Tee Kian Heng・高嶋裕一：若者に選ばれる飲食店の特徴  
—平成27年度経営経済調査実習報告書— (2016年4月1日)
- No.115 高嶋裕一・伊藤修人・藤原良彦：児童数減少の小学校経営に及ぼす影響  
—包絡分析法 (DEA) による盛岡市・宮古市の分析— (2016年7月28日)
- No.116 高嶋裕一：コンピテンシーと地域志向  
—学生の就職希望地選択に着目して— (2016年8月18日)
- No.117 近藤信一：下請型中小企業の IT を活用した独自ネットワークの構築による自立化への取り組み  
—城東地域の中小企業3社の取り組み事例の紹介— (2016年9月8日)
- No.118 堀籠義裕：人口減少に関する意識が関連対策の有効性評価に与える影響  
—東北・北海道の市町村を対象とする意識調査を事例として— (2016年9月26日)
- No.119 土井時久：北海道戦後酪農史 (1) (2017年3月3日)
- No.120 Tee Kian Heng・高嶋裕一：友人へのプレゼントの選び方  
—平成28年度経営・調査実習報告書— (2017年3月3日)
- No.121 Tee Kian Heng・高嶋祐一：岩手県立大学経常経費が地域に及ぼす経済効果 (2017年4月7日)
- No.122 高嶋裕一：「民俗問題と労働の自己疎外 —史的唯物論における民族・試論—」  
(2017年5月24日)
- No.123 土井時久：戦後北海道酪農史 (2) (2017年7月27日)
- No.124 高嶋裕一：大学生のキャリア形成・ライフコース意識の構造  
—平成29年度「地域調査実習Ⅰ」調査Bのデータに基づく— (2017年9月13日)
- No.125 Tee Kian Heng：市の産業関連表の作成 —盛岡市と山形市を例に— (2017年9月13日)
- No.126 米地文夫・熊谷誠：溺れ谷海岸の新地形区分と術語「フェイ海岸」の提唱  
—美しき津波常襲地・三陸の謎を解く— (予報) (2017年8月14日)
- No.127 熊谷誠・米地文夫：三陸海岸における「リアス海岸」と「フェイ海岸」の識別と分布  
—津波災害への備えのために— (予報) (2017年8月14日)
- No.128 土井時久：戦後北海道酪農史 (3) (2017年11月2日)
- No.129 土井時久・畠山尚史・藤田直聡：戦後北海道酪農史 (4) (2017年12月8日)
- No.130 土井時久・畠山尚史・藤田直聡：戦後北海道酪農史 (5) (2017年12月8日)
- No.131 土井時久・畠山尚史・藤田直聡：戦後北海道酪農史 (6) (2018年1月23日)
- No.132 近藤信一：中小企業における IoT の利活用の経営戦略とビジネス  
—受動的対応と能動的対応— (2018年2月8日)
- No.133 Tee Kian Heng・高嶋裕一：若者の SNS 利用と消費行動  
—平成29年度経営・経済調査実習報告書— (2018年2月23日)
- No.134 高嶋裕一：経済学と人口法則 —史的唯物論から見た人口減少社会— (2018年2月26日)
- No.135 伊藤健宏・迫一光：介護が存在する世代重複モデルによる年金制度改革の経済効果の分析  
(2018年9月12日)

## 編集後記

『総合政策』第20巻をお届けします。

年1回発行となり、編集作業に時間的余裕が生まれましたが、何分編集経験ゼロの私が編集委員長になった結果、実質的な編集作業のほぼすべてを事務局担当の職員の方をお願いする結果になりました。

今後、教員で組織する編集委員会と事務局との役割分担について、あまりにも後者に頼り切りになっている現状を反省するとともに、両者の役割を見直すことも検討課題になるでしょう。

また、ここ数年顕著になっている教員からの論文投稿数の少なさと研究ノートへの投稿の多さという逆転現象も、改善を要する課題でしょう。この問題は、論文に関する現在の査読方式の見直しという根本的な作業を必要としているかもしれません。

今後どのようにしたら教員からの論文投稿数が増えるのか、そして編集作業をもう少し教員が分担する方向で改善できないかなど、考えていきたいと思います。

最後になりますが、ご投稿いただいた方々、査読にご協力いただいた方々、多大な負担をおかけした事務局職員の方、そして原稿のチェックをしていただいた編集委員の方々に深くお礼申し上げます。

(高橋)

## ●入会案内

本会は、総合政策に関わる研究、発表及びその他研究支援活動を目的とする学会です。  
本会には、普通会员・名誉会員以外に以下の会員資格があります。入会、退会にあたっては、総合政策学会庶務担当理事までお問い合わせください。

(特別会員) 理事会が特に入会を承認する者

(購読会員) 岩手県立大学総合政策学部の学生で理事会が入会を承認する者

会員には、学会誌（広く行政・社会、経営・経済、政策科学、地域政策、環境政策、異文化交流などに関する論文等を掲載）を送付するとともに、原稿の投稿を受付けております。原稿の種類は、論文、書評、資料紹介、判例評釈、短報などです。このうち論文については査読が行われます（その他は必要に応じて編集委員会が掲載可否を判断）。

会費は以下のとおりです。

普通会员・特別会員 2,000円

購読会員 1,000円

本会の会計年度は、毎年4月1日～翌年3月末日となっております。

## ●会費納入方法

### ○学外の方（特別会員）

以下のどちらかの方法をご利用ください（振込人はご本人のお名前で）。郵送料・振込料はご本人の負担とさせていただきますのでご了承ください。

#### 1) 以下の住所まで現金書留で郵送

〒020-0693 岩手県滝沢市菓子152-52

岩手県立大学総合政策学部 総合政策学会事務局 川守田 宛て

#### 2) 以下の口座に振込後、電子メール（yuri\_k@ipu-office.iwate-pu.ac.jp）

または電話で振込日をご一報ください。

銀行口座：岩手銀行 菓子支店 店番105 普通口座 1114117

口座名義：岩手県立大学総合政策学会 理事長 吉野英岐

### ○学内の方（普通会员・購読会員）

総合政策学部棟 2F図書資料室、川守田まで直接納入ください。

## ●機関リポジトリについて

本誌に掲載される論文等については、岩手県立大学機関リポジトリ (<https://ipu.reponii.ac.jp/>) でもご覧いただけます。

### お問い合わせ先：

学会事務局（川守田）

TEL: 019-694-2707

e-mail: [yuri\\_k@ipu-office.iwate-pu.ac.jp](mailto:yuri_k@ipu-office.iwate-pu.ac.jp)

## 岩手県立大学総合政策学会会則

(名 称)

第1条 本会は、岩手県立大学総合政策学会と称する。

(事務所)

第2条 本会の事務所は、岩手県立大学総合政策学部におく。

(目 的)

第3条 本会は、総合政策に関わる研究、発表及びその他研究支援活動を目的とする。

(事 業)

第4条 本会は、その目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。

- (1) 学会誌及びその他の印刷物の刊行
- (2) 学術大会、研究会及び講演会等の開催
- (3) その他、理事会が本会の目的を達成するため必要と認める事業

(会 員)

第5条 本会は、次に掲げる者をもってその会員とする。

- (1) 普通会员 岩手県立大学の常勤教職員及び岩手県立大学大学院総合政策研究科に在籍する学生で理事会の承認を受けた者
- (2) 特別会員 普通会员であった者及び本会の趣旨に賛同する者で理事会が特に入会を承認した者
- (3) 購読会員 学会誌購読を希望する者で理事会が承認した者
- (4) 名誉会員 総合政策に関わる研究に特段の寄与をしたとして理事会が推薦し、総会がこれを承認した者

② 普通会员及び特別会員となろうとする者は、入会を理事会に申し込まなければならない。

③ 会員は次の場合に退会する。

- (1) 会員が退会する旨を理事会に申し出、承認を受けたとき。
- (2) 普通会员がその資格を失ったときで、当該年度が終了したとき。
- (3) 会員が、会費を2年度分滞納したときで、理事会がその者の退会を決定したとき。
- (4) 会員が、本会の信用を毀損する等、会員として不相当な行為をしたときで、理事会がその者の退会を決定したとき。
- (5) 会員の死亡。

(会 費)

第6条 会員は、名誉会員を除いて、総会が議決し附則に定める会費を納めなければならない。

(学会誌)

第7条 会員には学会誌を配付する。

② 会員(購読会員除く。)は、学会誌に投稿することができる。

(役 員)

第8条 本会には、次に掲げる役員をおく。

- (1) 理事長 1 名
- (2) 理 事 若干名
- (3) 監 事 2 名

(理事長)

第9条 理事長は、総合政策学部長が就任する。理事及び監事は、理事長の提案により総会が選任する。

(任期)

第10条 本会役員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、後任の役員が選任されないまま任期が満了した役員は、新たに役員が選任されるまで引き続きその職務を行う。

(任務)

第11条 理事長は、本会を代表し、会務を総括する。

② 理事は、理事会を組織し、総務、会計及びその他の会務を執行する。なお、次項の編集委員長は理事とする。

③ 理事会は、編集委員を選任し、編集委員は、編集委員会を組織する。なお、編集委員会の規則は、別に定める。

④ 監事は、会計監査を行う。

(総会)

第12条 理事長は、毎年、少なくとも1回普通会員から構成される総会を招集しなければならない。

② 理事長は、必要があると認めるときに臨時総会を招集することができる。

③ 総会の議長は、理事長が務める。

④ 総会の議決は、出席者の過半数の同意による。可否同数のときは、議長の決するところによる。

(経費)

第13条 本会の経費は、会費、補助金、寄付金及びその他の収入をもってあてる。

(事業年度)

第14条 本会の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(会則の改正)

第15条 本会則は、普通会員の過半数の同意がなければ改正することができない。

(解散)

第16条 本会は、普通会員の4分の3以上の同意がなければ解散することができない。

(運営)

第17条 本会の運営に関し必要な事項は、理事長が理事会に諮って決定する。

附 則

① 本会則は、1998（平成10）年10月7日から施行する。

② 普通会員・特別会員の年会費は2,000円とし、購読会員の年会費は1,000円とする。

③ 初年度の役員の任期は、第10条にかかわらず、2000（平成12）年3月31日までとする。

④ 最初の事業年度の始期は、第14条にかかわらず、本会設立の日とする。

附 則（1999（平成11）年12月15日改正）

本会則は、1999（平成11）年12月15日から施行する。

附 則（2000（平成12）年5月17日改正）

本会則は、2000（平成12）年5月17日から施行する。

附 則（2001（平成13）年5月16日改正）

本会則は、2001（平成13）年5月16日から施行する。

附 則（2007（平成19）年6月20日改正）

本会則は、2007（平成19）年6月20日から施行する。

附 則（2014（平成26）年1月28日改正）

本規程による附則（1998（平成10）年10月7日施行）第2項の改正は、2014（平成26年）年4月1日から施行する。ただし、改正日以前に生じた会費についてはなお従前の例による。

附 則（2014（平成26）年6月18日改正）

本規程（2014（平成26）年6月18日改正による）により改正された第5条及び第7条2項は、改正の日より施行する。ただし、改正日時点で会員である者の資格に影響を及ぼさない。

## 岩手県立大学総合政策学会 編集委員会規程

第1条 岩手県立大学総合政策学会会則第11条の規程に基づき、編集委員会を置く。

第2条 編集委員会は、本学会理事会で選ばれた編集委員によって構成される。編集委員長は、委員の互選による。委員の任期は1年とし再選を妨げない。

第3条 編集委員会は編集委員長が必要と認めたときに開催し、編集委員長が議長を務める。

第4条 編集委員会は学会誌、ワーキング・ペーパー等の発行に関する業務を行うために、次の事項を協議し決定する。その決定は原則として出席者の過半数の賛同を得るものとする。

- (1) 会誌等の編集方針、内容、体裁、発行に関する事項。
- (2) 投稿原稿の審査依頼及び採否に関する事項。
- (3) 編集委員会規程、投稿規程、審査要領の改訂に関する事項。
- (4) 予算その他編集業務に関わる事項。

第5条 投稿規程及び審査要領は別に定め、その改訂は編集委員会の議決を得て理事会の承諾を得る。

第6条 編集委員会事務局は岩手県立大学総合政策学部に置く。

第7条 この規程は理事会の承認によって変更し、総会に報告する。

### 附 則

本規程は、1998（平成10）年10月7日より施行する。

### 附 則

本規程は、1999（平成11）年9月22日より施行する。

### 附 則

本規程は、2001（平成13）年3月28日より施行する。

## 『総合政策』投稿規程

### 1. 基本事項

- ・本誌（電子版を含む）に掲載された論文等の著作権（複製権および公衆送信権）は、最終原稿が届いた時点から岩手県立大学総合政策学会に帰属する。ただし、著者が本誌掲載論文等を転載する場合は、事前に申し出を行い、さらに出典を明示すること。
- ・本誌『総合政策』は、岩手県立大学総合政策学会の学術誌であり、少なくとも年1回発行とする。
- ・本誌には、広く行政・社会、経営・経済、政策科学、地域政策、環境政策、異文化交流などに関する論文等を掲載する。
- ・本誌に投稿する原稿は、すべて未発表のものに限る（ただし学会報告についてはこの限りではない）。原稿の種類は、論文、書評、資料紹介、判例評釈、短報などとする。
- ・査読は原則「論文」についてのみ行い、その他は必要に応じて編集委員会が判断する。
- ・投稿規定に準じていない論文（投稿フォーマットに従っていない、意味不明な文章、不適切な引用文献・参考文献の記載、明らかに商用目的の論文など）については、査読審査に回す以前に編集委員会の判断により著者に原稿を返却することがある。
- ・『総合政策』への投稿論文は、2名の査読者による査読を受けるものとする。採否は査読者の意見を尊重し、編集委員会が決定する。
- ・原稿締切日は、各号ごとに会員に通知する。
- ・投稿論文の本文は、日本語だけでなく、どのような言語であっても構わない。
- ・論文は、原則として刷り上がりB5判20ページ以内（1ページ：22字40行2段＝1,760字換算）とする。20ページを超える場合は編集委員会と著者間で協議する。
- ・投稿資格については、会員は無条件だが、非会員の場合、会員との共著論文に限る。
- ・原稿執筆は、以下の執筆要領によるものとする。
- ・論文等の記述は、本文の言語による要旨、キーワード、本文、注記、参考文献、受理年月日、欧文などによる要旨、キーワードの順とする。
- ・和文の言語による要旨は500字以内、欧文などによる要旨は250語以内とする。これを上回る場合は個別に編集委員会に申し出るものとする。
- ・最終的な雑誌掲載の可否は、編集委員会が決定する。

### 2. 執筆要領

#### ・提出形式

原稿フォーマットは、岩手県立大学総合政策学会 ([http://www-poly.iwate-pu.ac.jp/sogoseisaku\\_gakkai/index.html](http://www-poly.iwate-pu.ac.jp/sogoseisaku_gakkai/index.html)) においてあるwordファイルを用いること（拡張子はdocまたはdocx）。原稿フォーマットをダウンロードし、フォーマットに従って文章入力する。図・表がある場合には、図表の必要箇所にテキストボックスを用いて挿入し、キャプションもつけること。作成された原稿はpdfに変換し、電子媒体（CD-ROM、USBメモリー等）、または電子メールに添付すること。ただし、Microsoft office の環境にない場合や、ワープロ入力に問題がある場合には、当面上記以外の方法で作成された原稿も受け付ける。その際、原稿は横書きで、A4の用紙を用い、40字×30行でプリントアウトしたものを3部提出する。また印刷前には、電子媒体による原稿データ（CD-ROM、電子メールでの添付を含む）を提出すること。

なお、投稿の際には、事前に上記のアドレスから投稿希望申込書を入手するか、あるいは学会庶務担当理事に投稿希望申込書を請求し、必要事項を記入のうえ提出しておくこと。電子メール他いかなる方法であっても、原稿は投稿希望申込書で指示する投稿先に提出すること。原則として投稿原稿や電子媒体（USB メモリーは除く）は返却しない。

・ 項目番号の付け方（あくまでも見本例）

1. →(1)→①→(a)

（例）

1. 公共政策はこれでよいか

（1）転換期の混乱

① 中央指令型社会主義の崩壊

（a）政府の失敗

・ 用字、文字

文章は口語体で、現代仮名遣を原則とする。術語以外は常用漢字を用いる。接続詞はできるだけ平仮名を使用する（すなわち、したがって、または、あるいは、さらに、すでに、たとえば、……のように）。

・ 生物名、単位など

動物・植物の和名は片仮名書きとし、学名はイタリック、単位はメートル法とする。

・ 数字

アラビア数字を原則とし、半角とする（例：1998年7月）。漢数字の使用が好ましいものは例外とする（例：数千万、一部事務組合など）。

・ 注の付け方

注は、原則として最後に一括して付ける。

（注番号の付け方）

①地の文：では、公共政策はどのようにつくればよいのでしょうか<sup>1)</sup>。

②引用文：「地域調査の課題は市民を教育することである」<sup>2)</sup>。

上記の1)、2)は右括弧の肩ツキ。

・ 謝辞をつける場合は、本文末尾、注記の前におく。

・ 文献の引用

各分野の代表例にならうこと。ただし、欧文雑誌名と欧文単行本名はイタリック指定とする。

・ 図表

図表は、原稿フォーマット中に指定された形式で挿入する。ただし、Microsoft office 環境にない場合や電子投稿以外で投稿する場合には、従来通り、図（写真を含む）、表は、必ずA4で別紙とし、表題にはそれぞれ通し番号を付し、タイトルをつける（例えば、図1、表1のように）。また、図表の挿入箇所も明示する。

・ 数式

数式を本文中に記述する場合は、 $y=a/x$ などのように表現し、可能な限り行内に収める。

・ 別刷

別刷りはpdfのみとする。紙媒体希望の場合は、エントリー時に申し出ること。編集委員会が印刷会社からとった見積を元に、著者が実費で支払う。

・校正

論文の校正は、原則として著者の責任において行うこととする。著者はゲラ到着後1週間以内に編集委員会に返送しなければならない。

附則

本規程は、1998（平成10）年10月7日から施行する。

附則

本規程は、1999（平成11）年9月22日から施行する。

附則

本規程は、2001（平成13）年3月28日から施行する。

附則

本規程は、2003（平成15）年11月19日から施行する。

附則

本規程は、2004（平成16）年5月19日から施行する。

附則

本規程は、2005（平成17）年6月1日から施行する。

附則

本規程は、2006（平成18）年5月17日から施行する。

附則

本規程は、2011（平成23）年5月18日から施行する。

附則

本規程は、2013（平成25）年10月31日から施行する。

附則

本規程は、2013（平成25）年12月4日から施行する。

附則

本規程は、2014（平成26）年10月29日から施行する。

附則

本規程は、2015（平成27）年6月10日から施行する。

# 総 合 政 策

## 第 20 卷

*The Journal of Policy Studies*

Vol. 20

2018 - 2019

岩手県立大学総合政策学会

The Policy Studies Association  
Iwate Prefectural University

Takizawa, Iwate 020-0693 Japan  
[http://www.poly.iwate-pu.ac.jp/sogoseisaku\\_gakkai/](http://www.poly.iwate-pu.ac.jp/sogoseisaku_gakkai/)

総合政策第20巻 ページ数

---

1-188

---

## 総合政策 第20巻 総目次

### 論 文

米地 文夫	宮沢賢治が描いた架空の島「三稜島」の手書き地形図……………	1～11
和川 央	岩手県内における東日本大震災の津波被災地と非被災地間の復興に対する意識の差 —岩手県が実施した2012-2015年復興意識調査から— ……	13～28
菅原 香織 泉 桂子	地方紙から見たふるさと納税制度のイメージの推移 —2007～2017年の『岩手日報』および『河北新報』を対象として— ……………	29～45
鈴木 正貴 竹田 一生 辻 盛生	水田群の下流に溜池が位置する水域ネットワーク内の魚類生息状況 —岩手県盛岡市内の水田地帯を事例として— ……………	47～57

### 研究ノート

千國 亮介 窪 幸治	憲法解釈論の構造 (2) …… 平成30年改正消費者契約法4条3項五号について ……	59～82 83～98
---------------	---	----------------

### 調査報告

元田 良孝 宇佐美 誠史 栗田 但馬	視覚障害者と自転車に関する調査報告 —放置出来ない自転車の歩道通行問題— …… 平成28年台風10号豪雨からの産業復興と自治体財政 ……	99～111 113～135
--------------------------	--	-------------------

### 翻訳

須田 文明 訳 北川 亘太 訳	ローラン・テヴノー著「形態への投資」 [上] Laurent Thévenot “Investissement de forme,” L. Thévenot (ed.) <i>Conventions économiques, Cahiers du centre d'études de l'emploi</i> , PUF, 1985, pp.21-71, (©PUF/Humensis, 1985) ……	137～160
--------------------	--	---------

### 総合政策研究科博士論文 (概要)

上森 貞行	地方自治体の公共施設マネジメント —公共建築物に関する個別施設計画の策定方法に関する研究— ……………	161～163
-------	---	---------

### 総合政策研究科修士論文 (概要)

伊藤 修人	国地方係争処理委員会における沖縄県と国との係争に関する考察 —地方自治の観点から— ……	165～166
高橋 翔	災害公営住宅整備等事業における財政運営に関する自治体間比較研究 ……………	167～168

## Articles

- Fumio Yonechi Kenji Miyazawa's handwritten topographical map of Sanryo-toh, a fictitious island  
.....1-11
- Wagawa Hiroshi Differences in Recognition by Residents living in Tsunami Disaster Areas and Non-Disaster Areas about Evaluation of Recovery Status from the Disaster of the Great East Japan Earthquake  
.....13-28
- Kaori Sugawara Chronological Change of How the Hometown Tax System Impressed itself  
Keiko Izumi in Local Newspapers: a Decennial Empirical Case Study on "Iwate Nippo"  
and "Kahoku Shinpo" from 2007 to 2017  
.....29-45
- Masaki Suzuki Fish habitats within aquatic network in which irrigation ponds are located  
Issei Takeda downstream of paddy field area: A case for paddy fields in Morioka City, Iwate  
Morio Tsuji Prefecture, Japan  
.....47-57

## Notes

- Ryosuke Chikuni An Introduction to Constitutional Rights Theory as Structural Theory(2)  
..... 59-82
- Koji Kubo A study on an interpretation of Consumer Contract Act., Article 4(3)(v).  
.....83-98

## Survey Report

- Yoshitaka Motoda A Survey about the Problems between the Blind and Bicycles  
Seiji Usami : Serious Problems caused by Riding Bicycles on the Sidewalk  
.....99-111
- Tajima Kuwada Industrial Reconstruction from The 2016 Typhoon No.10 Rain Storms  
and Local Government Finances  
.....113-135

## Translations

- Trans. Fumiaki Suda Laurent Thévenot "Investissement de forme," L. Thévenot (ed.) *Conventions*  
Trans. Kota Kitagawa *économiques, Cahiers du centre d'études de l'emploi,*  
PUF, 1985, pp.21-71, (©PUF/Humensis, 1985)  
.....137-160